

様式1(共通様式)

01	新規	02 受付番号※		04 法人番号		06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新	03 業者コード	※記載不要	05 建設業許可番号	-		番号			

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和5・6年度で、陸前高田市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

陸前高田市長 殿

07	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		都道府県	市区町村	町名番地
08	本社(店)住所	<input type="text"/>		
	フリガナ	<input type="text"/>		
09	商号又は名称 (略号)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
10	代表者役職	<input type="text"/>		
	フリガナ	セイ:	<input type="text"/>	メイ:
11	代表者氏名	姓:	<input type="text"/>	名:
		セイ:	<input type="text"/>	メイ:
12	本社(店)電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		セ:	<input type="text"/>	メイ:
13	担当者	部署名(所属名):	<input type="text"/>	姓:
		役職名:	<input type="text"/>	名:
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載		
14	担当者郵便番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		都道府県	市区町村	町名番地
15	担当者住所	<input type="text"/>		
16	担当者電話番号	<input type="text"/>	-	<input type="text"/>
		(内線番号 <input type="text"/>)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載	
17	担当者メールアドレス	<input type="text"/> @ <input type="text"/>		

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

セイ: メイ:
 18 申請代理人氏名 姓: 名: 行政書士登録番号
 郵便番号 -
 都道府県 市区町村 町名番地
 住所
 電話番号 - -
 メールアドレス @

19 外資状況
 1 外資なし
 2 外国籍会社 [国名:]
 3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)
 4 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	0	<input type="text"/>

22 設立年月日(和暦) 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 3-1 ③ (競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号 0

※ 業者コード ※記載不要

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	昭和 年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

※ 受付番号 0

※ 業者コード ※記載不要

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01						営業区域コード												
営業所の名称								※	記載	不要										
営業所の代表者	役職																			
	フリガナ							※左欄にセイ、右欄にメイを記載												
	氏名							※左欄に姓、右欄に名を記載												
営業所の所在地	郵便番号		-																	
	都道府県																			
	市区町村																			
	町名番地																			
連絡先	電話番号		-		-			(内線番号)												
	メールアドレス					@														

番号		02						営業区域コード												
営業所の名称		※当市での受任者登録は1者のみであるため、記載不要。																		
営業所の代表者	役職																			
	フリガナ							※左欄にセイ、右欄にメイを記載												
	氏名							※左欄に姓、右欄に名を記載												
営業所の所在地	郵便番号		-																	
	都道府県																			
	市区町村																			
	町名番地																			
連絡先	電話番号		-		-			(内線番号)												
	メールアドレス					@														

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。